

令和元年5月29日（木）

第202回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

（17：40～17：55 於：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室）

（会見概要は以下のとおり）

○岩田委員長

郵政民営化委員会委員長の岩田です。よろしくお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について、御説明を申し上げます。

なお、資料はお配りしたとおりです。

本日は、日本郵政グループ各社から「日本郵政グループの2019年3月期決算等について」、日本郵政株式会社から「株式会社かんぽ生命保険株式の売出しについて」、また日本郵便株式会社から「国際物流事業の取組状況について」、それぞれヒアリングを行いました。

議事の内容については、配付資料を御確認いただきたいと思います。

日本郵政グループの2019年3月期決算等に関しまして、次のような質疑がございました。

ある委員から、荷物について、同業他社に比べ、日本郵便の優位性はどこにあるのかという御質問があり、日本郵便から、企業も経費削減のため、荷物の小型化を進めるなどにより、小型の荷物が増えている。これらは郵便と一緒に配達ができるため、同業他社に比べて優位性があると考えているとのお答えがありました。

また、別の委員から、預入限度額の見直しに係るシステム改修の経費負担の影響について教えてほしいとの御質問があり、ゆうちょ銀行から、預入限度額の見直しにかかるシステム対応は、全く影響がなかったわけではないが、大きな経費負担増とはならなかったとのお答えがありました。

また、複数の委員から、厳しい経営環境が続いているが、ゆうちょ銀行は今後、収益目標を達成するために、どのようなことに力を入れようと考えているのかとの御質問があり、ゆうちょ銀行から、国内における低金利状況に急激な改善は期待できないと考えており、限られる手段の中で運用の多様化を進めるとともに、投信などの役務取引による手数料収入の確保に努めていきたいとのお答えがありました。

次に、国際物流事業の取組状況について、ある委員から、JPトールロジスティクスの状況についての御質問がありました。日本郵便から、まだ設立から間もないが、トール社の顧客の日本国内での物流について商談が順調に進んでいるとのお答えがありました。

また、別の委員から、トール社と日本郵便とで得意とする分野は異なると思うが、どのような連携策を考えているのかとの御質問があり、日本郵便から、トール社の小売、資源及び医療分野等で強みを生かし、そのノウハウを国内に取り込むとともに、将来的にはトール社の宅配分野の顧客を日本郵便に取り込むことで、海外から日本へのB to B、B to Cが可能となるビジネスモデルを考えていきたいとのお答えがありました。

また、別の委員から、トール社への経営陣の派遣や職員の出向によって、日本郵便にはどのような効果が出ているのかとの御質問があり、日本郵便から、現地で実際に働くことで、外国人と商売することについてのグローバルな考え方が身につくなど、好影響を与えていると思うとのお答えがありました。

なお、株式会社かんぽ生命保険株式の売出しについては、特に質疑がありませんでした。次回の委員会の開催については未定です。

なお、今後の委員会での調査審議に資するため、本日御説明いただいた国際物流事業の取組状況も踏まえ、来月、トールシティが所在するシンガポールに委員が出張し、国際物流等に関する調査を行うことといたしました。

私からは以上であります。

○記者

かんぽ生命保険の株価についての話があったかと思いますが、今、株価が下落しており、いわゆるダイレクションが起きている。株式を売り出す当初から懸念されていたかと思いますが、それが現実化したような形です。これに伴い、今後、かんぽ生命保険の株式、もしくはゆうちょ銀行の株式を売却するに当たっては、後ろ向きにもなりかねないと思いますが、郵政民営化委員会としてはどのように見ておられるでしょうか。

○岩田委員長

今回のかんぽ生命保険の株式売却を踏まえた上で、今後のゆうちょ銀行等の株式の売却をどのように考えるのかという御質問かと思いますが。私ども郵政民営化委員会の基本的な立場は郵政民営化法に基づいており、できるだけ早期に処分をというのが基本的な考え方ですが、その具体的な時期は日本郵政の経営判断によるものと考えています。一方で、できるだけ早期に処分ということが法律上明記されているため、日本郵政は売却について、説明責任を果たすことが求められているものと思います。また、今の株価の状況をどう受け止めているのかとの御質問だったかと思いますが、各社には、株価をしっかりと高める、収益力を強化していくことが求められているのではないかと思います。これはゆうちょ銀行、かんぽ生命保険だけではなく、日本郵便、あるいは日本郵政も同様ではないかと思います。その意味で、今回3月期の決算報告がございましたが、中期経営計画に照らして状況を見たところでは、基本的に計画に沿った内容となっているのではないかと思います。

○記者

主要子会社の概況の3、4ページを見ますと、短期借入金と長期借入金を足し上げると2,000億円くらいになります。この借入金の支払利息だけでも65億円となりますが、日本郵便は借入金はない筈なので、これはトール社の借入ではないでしょうか。だとすると、トール社の収益があまり上がっていない現状で、この2,000億円以上の借上金は、経営的にはどのように見られるでしょうか。

○岩田委員長

今日、トール社から経営状況についてしっかりとお話を伺いました。トール社は2017年

の1月に経営を抜本的に刷新され、日本郵政によるガバナンスの強化に努力されてきたと思います。具体的には、JPツールロジスティクスを発足させて、先ほど述べましたようにB to Bだけではなく、日本の国内でB to Cまで拡大していくと。オーストラリアでやっているビジネスを日本でも同様にできるようにしたいとお話がありました。そういう次第で、日本郵便とのシナジー強化については、私は一定の進捗があったものと思います。

また、借入金の金額に係る御質問がありました。中国経済の減速とか、そういった問題もある中で、コーポレート部門などのマイナスが相当改善しており、全体としての収益を見ると決して悪い状況下にあるわけではないと思っています。

○記者

借入金は、短期と長期を足すと2,000億円くらいとなります。ツール社の収益の状況から見て、この借入金の金額はどう御判断されますか。

○岩田委員長

このディテールについては、経営判断によるものであり、委員会としてはコメントを控えたいと思います。直接、日本郵政にお伺い下さい。

○記者

今月に入って、日本郵政から、年内をめどにいくつかのかんぽの宿が営業終了となることの発表があり、本日も更に1施設追加の発表がありました。赤字が続くかんぽの宿事業の今後についての御所感と、もともとは国民の資産であった施設を売却含めて検討をしていくことについてどうお考えか、御所感を伺えればと思います。

○岩田委員長

かんぽの宿については、中期の経営計画等でも採算の合わないところについては縮小していくという基本的な方針に従って、着実に実行しておられるものと承知しております。郵政民営化委員会としてのコメントはございません。

○記者

シンガポールに国際物流の調査に行かれるというのは、具体的にはどのような調査なのでしょう。

○岩田委員長

私どもは、6月11日から14日を予定しておりますが、一つはもちろんシンガポールで、ここにツールシティというのがございまして、ここの視察をして、そこで働いておられる方としっかりお話を伺うなどにより、国際物流の取組状況をしっかりと調べてまいりたいというものがございます。一方で、シンガポールポストやシンガポールの通貨庁にお邪魔しまして、幹部の方とお話を伺いたいと考えています。そこでの結果については、次回以降の委員会等で御報告いたしたいと思っております。

－以上－